様式第１（第６項（１）関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付申請書

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（ 団体名及び代表者氏名） 　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程（以下「補助金交付規程」という。）第６項（１）の規定に基づき、別紙１－１のとおり補助金の交付を申請します。

　補助金の交付を申請するに当たって、法令及び補助金交付規程の規定に違反する行為を行わないことを確約します。

記

１　補助対象事業の内容

２　交付を受けようとする補助金の額

　　別紙

３　補助事業の概要

　　別紙

４　添付資料

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業に要する経費の見積書

５　地方公共団体からの推薦書

別紙

別紙１－１

１　交付を受けようとする補助金の額　　金 　　　，　　　円

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 共同事業者(※1) |  |
| 対象施設の概要 |  |
| 設置建物の名称 |  |
| 設置建物の場所(※2) |  |
| 設置施設の所有者(※3) |  |
| 設置工事の概要(※4) |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

　※1：共同事業者がいない場合は、「―」を記入。共同事業或いは地方公共団体が推薦者であることが説明できる資料を添付のこと

※2：設置場所のわかる地図を添付のこと。なお、整備する場所が補助対象施設と異なる場合は、対象施設と位置関係がわかる地図を添付のこと

　※3：申請者と異なる場合、補助対象事業における申請者と設置施設の所有者との関係が説明できる資料を添付のこと

　※4：設置工事の概要図（建物内の配置図、購入予定備品等の配置もわかるように記入)

３　経費内訳

　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 事 業 費  （①＋②） | ①  補助申請額 | ②  補助対象外経費 |
| 経費区分 | 備　品　費 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

別紙１－２

テレワークスペース利用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 項　目 | 内　容 | | |
|  | 申請担当者 | 所属・役職・氏名：  ℡：　　　　　　　　　　　　Mail | | |
| １ | 併設する施設  （保育施設・病院・介護施設等） |  | | |
| ２ | 施設全体の広さ | ㎡ | | |
| ３ | 施設の最寄り駅 |  | | |
| ４ | 最寄り駅からの交通手段 |  | | |
| ５ | 最寄り駅からの所要時間 | 分 | | |
| ６ | 併設する施設の一日当たり利用人数 | 人 | | |
| ７ | テレワークスペース想定利用者 |  | | |
| ８ | テレワークスペースの想定利用シーン |  | | |
| ９ | テレワークスペース  の想定利用延べ人数 | ２０１７年度 | ２０１８年度 | ２０１９年度 |
| 人 | 人 | 人 |
| １０ | テレワークスペースの運営計画 |  | | |
| １１ | テレワークスペースの広報計画 |  | | |

別紙１－３

子育て・高齢者支援街づくり事業実施団体推薦書

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

住　所　　〒

地方公共団体名

氏　名（ 地方公共団体代表者氏名） 　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　子育て・高齢者支援街づくり事業実施団体として、下記の団体を推薦します。

記

１　団体名

２　住所

３　代表者氏名

４　運営施設名

５　運営施設の業種

６　推薦理由

以上

様式第２（第７項（１）関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　一般社団法人日本テレワーク協会

会長　　宇　治　則　孝

　貴殿から平成　　年　　月　　日付申請のあった子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金については、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第７項（１）の規定により、下記のとおり交付することが決定したので、通知します。

記

１　補助金の額　　金 　　　，　　　円

２　補助金の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費　区　分 | 交付決定額 |
| 備　品　費 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　　計 |  |

３　規程第９項の規定により補助対象事業の内容が変更されたときは、補助金の額は別に通知するところによる。

４　補助金交付の決定に際して付する条件

５　事業の実施にあたっては、その他補助金交付規程の定めるところに従わなければならない。

様式第３（第７項（３）関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金不交付決定通知書

　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　一般社団法人日本テレワーク協会

会長　　宇　治　則　孝

　貴殿から平成　　年　　月　　日付申請のあった子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金については、下記の理由により交付できませんので、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第７項（３）の規定により、通知します。

記

１　申請事業の内容

２　補助金不交付決定の理由

様式第４（第９項（１）関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金計画変更承認申請書

　　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付で補助金交付決定の通知を受けた子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業について、下記のとおり事業の一部を変更したいので、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第９項（１）の規定により、承認願います。

記

１　変更事項及びその内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変　更　事　項 | | 変　更　前 | 変　更　後 |
| 内容 |  |  |  |
| 経費の区分 | 備　品　費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

２　計画変更を必要とする理由

３　計画変更が補助対象事業に及ぼす影響

４　添付書類

　　当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料

様式第５（第１１項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金事業遅延届

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付で補助金交付決定の通知を受けた子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業について、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の内容及び進捗状況（経費の支出状況含む）

２　遅延理由

３　遅延に対して講じた措置

４　その他

様式第６（第１１項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金事業中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付で補助金交付決定の通知を受けた子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業に係る事業を中止（廃止）したいので、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の支出状況等

（１）交付決定額

（２）支出済額（利息額も含む）

（３）未支出額（返還金額）

２　事業中止（廃止）の年月日及びその理由

３　事業中止（廃止）の後に講ずる措置

４　その他

様式第７（第１２項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金状況報告書

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付けで補助金交付決定の通知を受けた子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業について、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１２項の規定により、平成　　年　　月　　日までの遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　申請時の計画

２　実施状況

３　予算の執行状況

４　申請時と計画にずれが生じている場合、その理由

５　その他

様式第８（第１３項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金(年度終了)実績報告書

平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付けで補助金交付決定の通知を受けた子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業については、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業の終了（廃止）の日

２　事業の成果

３　事業の収支決算

４　補助対象経費の実績額（その内訳を含む。）

様式第９（第１４項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金確定通知書

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝

平成　　年　　月　　日付で実績報告のあった子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

なお、確定額を超えて既に交付されている補助金については、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１７項の規定により、平成　　年　　月　　日までに返還を命じる。

記

１　補助金の交付決定額　金　　　，　　　円

２　補助金の額の確定額　金　　　，　　　円

３　返還額

４　その他

様式第１０（第１５項関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付交付決定通知を受けた補助事業について、子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程第１５項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　精算（概算）払請求金額（単位は円とし、算用数字を使用すること。）

２　概算払いの場合は、請求金額の算出内訳及び概算払いを必要とする理由を記載すること。

様式第１１（第１８項関係）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価  (税込) | 金額  （税込） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

（注）１　財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍・資料、（エ）無体財産権（工業所有権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

　　　２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　３　取得年月日は、検収年月日とすること。

様式第１２（第１８項関係）

取　得　財　産　等　明　細　表（　　年度　）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価  (税込) | 金額  （税込） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、当該事業年度において取得した財産とする。

　　　２　財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍・資料、（エ）無体財産権（工業所有権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

　　　３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　　　取得年月日は、検収年月日とすること。

様式第１３（第１９項、第２０項関係）

　平成　　年　　月　　日

一般社団法人日本テレワーク協会

会長　宇　治　則　孝　殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業に係る財産処分承認書

　子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり

記

１　処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

２　処分の理由

３　取得財産の概要

　(1) 施設又は設備の名称

　(2) 施設の所在地

４　処分の概要

　(1) 処分しようとする相手方（注）

　(2) 処分しようとする財産の範囲

　　 （処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

　(3) 処分の期間（注）

　(4) 処分の条件（注）

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成２０年総官会第７９０号）に定める額を記入する。）

（注）取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

５　添付書類

承認申請書(変更申請書)・交付決定通知書(変更承認通知書)、実績報告書・額の確定通知書、取得財産等管理台帳の該当財産部分抜粋等の写し